

(481)
様式第5 (第9条関係)

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

液化石油ガス販売所等変更届書

年 月 日

山梨県知事 殿

販売所の登録番号

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第8条の規定により、次のとおり届け出ます。

1 変更の内容

2 変更の年月日

3 変更の理由

連絡担当者：

電話番号：

-
- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

保安業務を行う者の氏名又は名称等

販売所の名称

保安業務を行う者の氏名又は名称等	実施する保安業務区分 (○印)	
保安機関の名称 事業所の名称 事業所所在地 認定番号	供給開始時点検・調査	
	容器交換時等供給設備点検	
	定期供給設備点検	
	定期消費設備調査	
	周知	
	緊急時対応	
	緊急時連絡	
保安機関の名称 事業所の名称 事業所所在地 認定番号	供給開始時点検・調査	
	容器交換時等供給設備点検	
	定期供給設備点検	
	定期消費設備調査	
	周知	
	緊急時対応	
	緊急時連絡	
保安機関の名称 事業所の名称 事業所所在地 認定番号	供給開始時点検・調査	
	容器交換時等供給設備点検	
	定期供給設備点検	
	定期消費設備調査	
	周知	
	緊急時対応	
	緊急時連絡	
保安機関の名称 事業所の名称 事業所所在地 認定番号	供給開始時点検・調査	
	容器交換時等供給設備点検	
	定期供給設備点検	
	定期消費設備調査	
	周知	
	緊急時対応	
	緊急時連絡	

(備考) 保安機関の認定の手続き中の者については、認定番号の欄は申請中と記入する。

販売所の明細 (液石法)

申請の種別		新規・新設・移転・譲渡・法人化・その他 ()			
販売所	名称				
	所在地	〒			
	責任者氏名		電話番号		
容 器 構 造 置 場	所在地	同一敷地内・外 店舗からの距離 m			
	所有形態	自己所有 占有 ()			
	面積	(芯～芯) m × m = m ²			
	壁面	造 高さ m, 厚さ cm			
		(補強筋φ) mm (間隔) 縦 cm, 横 cm			
	出入口(扉)	鋼板製障壁戸 (片引戸・両引戸・内開戸)			
		(寸法) 高さ m, 幅 m, 厚さ mm			
	滞留防止措置	(補強) (間隔) 縦 cm, 横 cm			
		高さ cm ・ 幅 cm ・ 設置箇所数 箇所			
	屋根	屋根組 屋根材			
床面	コンクリート・アスファルト				
法定距離	l ₁ = m, l ₂ = m, l ₃ = m, l ₄ = m				
保安距離等 (実際)	第一種保安物件 () まで m				
	第二種保安物件 () まで m				
	最も近い火気まで m, 防火壁 有・無				
	最も近い道路まで m				
// 境界まで m					
貯蔵の方法					
最大ガス貯蔵量	kg				
消火設備	種類 能力単位: A- ・ B- , 設置個数 個				
電気設備					
警戒標					

容器置場を所有又は占有しない場合はその理由		
ガス購入先	氏名又は名称	
	所在地	
販売方法	容器の種類等	2kg 5kg 8kg 10kg 20kg 50kg その他 (kg) , バルク供給の有・無
	計量器の種類	台秤 ・ ガスメーター
	計量	
	貯蔵	
	引渡し	
	残ガスの引取り	
移動方法	仕入先からの移動	
	消費者への移動	
	配送車両からの転倒・転落防止措置等	
	配送車両の警戒標識	
	消火設備並びに応急資機材・工具等	
従業員に対する保安教育の方法		
保安業務		別様式1「保安業務を行う者の氏名又は名称等」のとおり

販売所の明細の記入要領

1 申請の種類

- 該当する項目を○で囲むこと。
 - (ア) 新規・・・販売事業を始めるとき。
 - (イ) 新設・・・販売所を新設するとき。
 - (ウ) 移転・・・販売所を移転するとき。
 - (エ) 譲渡・・・事業の全部を譲り受けたとき。
 - (オ) 法人化・・・個人から法人へ組織変更するとき。

2 容器置場

(1) 所在地

- ・同一敷地内か外かを○で囲むこと。
- ・敷地外の場合、店舗からの距離を記入し、案内図に店舗及び容器置場を明示すること。

(2) 所有形態

- ・該当する項目を○で囲むこと。
- ・なお、占有する場合は賃借先等を記載し、賃貸借契約書等の写しを添付すること。
- ・記入例「〇〇〇所有の貯蔵施設△△㎡のうち3㎡を賃借する」

(3) 面積

- ・面積の算定は、柱・壁の中心線（芯～芯）から行うこと。

(4) 構造

- ・壁面・・・液石法施行規則の例示基準 【注】障壁の基準を満たすこと。】
- ・出入口（扉）
 - (ア) 片引戸・両引戸・内開戸のいずれかを○で囲むこと。
 - (イ) 補強・・・液石法施行規則の例示基準 【注】障壁の(3)の基準を満たすこと。】
記入例「30×30mm 等辺山形鋼 溶接取付」
 - (ウ) 換気口の最低必要面積は、床面積1㎡につき300cm²の割合で算出すること。
 - (エ) 床面・・・いずれかを○で囲むこと。

(5) 保安距離等

- (ア) 第一種保安物件・第二種保安物件について、具体的名称を記入すること。
- (イ) 距離は水平直線距離を記入すること。

(6) 貯蔵の方法

- ・記入例「10kgの容器は2段積み以下、20kg以上の容器は1段積みとし、充てん容器と残ガス容器は区分し、くさり又はロープで転倒を防止する。」

(7) 最大ガス貯蔵量

- ・最大ガス貯蔵量は、容器置場の面積によって決定するのではなく、実際に貯蔵するガスの最大値を質量で記入すること。
- ・最大ガス貯蔵量が3,000kg以上の場合は、別途法第36条の規定に基づく貯蔵施設等設置許可申請及び法第37条の3の規定に基づく完成検査を受けなければならない。

(8) 消火設備

- ・種類「粉末消火器」等及び能力単位を記入すること。
- ・設置個数は、床面積50㎡につき1個以上とし、計算の結果2個未満となる場合にあっては、2個とすること。

(9) 電気設備

- ・電気設備の有無を記載し、有の場合は、設備名・設置目的及び防爆構造の種類を記入すること。

(10) 警戒標

- ・掲示する警戒標の字句を記入すること。

3 容器置場を所有 又は 占有しない場合

- 容器置場を必要としない内容を証明する書面を添付すること。（規則第4条第2項第2号）

4 ガス購入先

- 複数箇所から購入している場合は、すべて記入すること。

5 販売の方法

(1) 容器の種類等

- ・所有する予定の容器の種類を○で囲むこと。
- ・バルク供給を予定する場合はその旨記載すること。

(2) 計量器の種類

- ・使用する計量器を○で囲むこと。

(3) 計量

- ・記入例 「メーター販売については、定期的に検針する。」
「質量販売については、面前計量を行う。」

(4) 貯蔵

- ・記入例 (消費先での貯蔵の方法を記入すること。)
「容器は水平な台の上で、かつ、上から物が落ちるおそれのない場所に置く。
くさり等で固定し、転倒を防止する。火気から2mを超える距離を有し、常に40℃以下に保つ。長時間日光があたる場合は屋根を設ける。」

(5) 引渡し

- ・記入例 「継続的消費に支障を生じないように、遅滞なく充てんした容器を供給管若しくは配管又は集合装置に接続し、液化石油ガスを引き渡す。」

(6) 残ガスの引取り

- ・記入例 「面前計量により引き取る。」

6 移動の方法

(1) 仕入先からの移動

- ・記入例 「仕入先から容器置場へ搬入する。」
「仕入先から直接一般消費者等へ引き渡す。」

(2) 消費者への移動

- ・記入例 「〇〇〇地域については△△運輸へ配送委託し、その他については自店配送とする。」
「体積販売については△△運輸へ配送委託し、質量販売については自店配送とする。」

(3) 配送車両からの 転倒・転落防止措置等

- ・記入例 「木枠又はロープ等により容器の転倒・転落を防止する。」
「充てん容器等の突出バルブには、固定式プロテクター又はキャップを施す。」

(4) 配送車両の警戒

- ・記入例 「所定の標識を車両の前後から見やすいところへ掲げる。」

(5) 消火設備並びに応急資機材・工具等

- ・記入例 「能力単位B-□の粉末消火器を△個備える。」
「赤旗・赤色合図灯又は懐中電灯・メガホン・ロープ(1.5m×2本)・漏洩検知剤・車輪止2個・バルブスパナ又はモンキースパナ・革手袋・イエローカード・木栓・アルミ栓・漏止を備える。」

7 従業員に対する保安教育の方法

- ・記入例 「県・協会等が行う保安講習会に出席させ、社内においては高圧ガス保安協会発行の「LPガス販売事業者用保安教育指針」等を活用し、保安教育を施す。」

登録の拒否事由非該当誓約書

年 月 日

山梨県知事 殿

氏名

私は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第4条第1項各号に規定する登録の拒否事由に該当しないことを誓約いたします。

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 この用紙は、申請者が個人であるとき使用すること。

登録の拒否事由非該当誓約書

年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者の氏名

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第4条第1項各号に規定する登録の拒否事由に、この法人及びこの法人の業務を行う次の役員が該当しないことを誓約いたします。

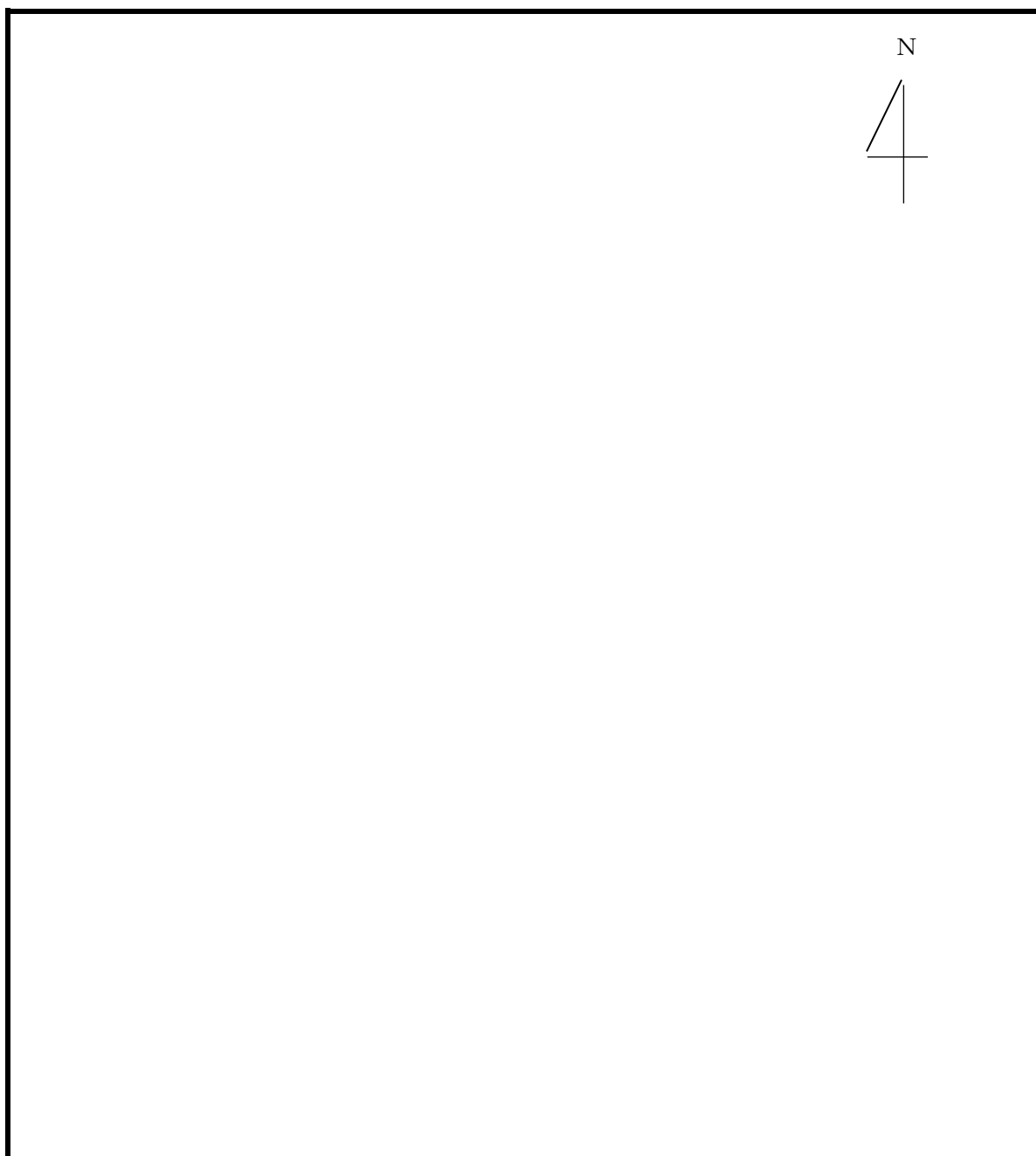
役 職 名	氏 名	住 所

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 この用紙は、申請者が法人であるとき使用すること。
 - 3 記載する役員には、代表者は含め業務の監査に当たる者は含めないこと。

(481)
別様式4

販売所案内図

販売所の名称： _____



* 自動車を使用する場合の道順

* 交通機関を使用する場合の道順

販 売 計 画

販売所の名称

区 分	内 容
販売予定地域	
販売予定戸数	戸
販売予定数量	t/年

* 販売予定地域は、郡・市町村名等を記載すること。

業務主任者	氏 名		
	免状交付年月日		
	免状番号（交付者）		
	最終講習受講年月日		
業務主任者 代 理 者	氏 名		
	資格取得年月日		
	資格番号（交付者）		
	最終講習受講年月日		
設 備 士	氏 名		
	免状交付年月日		
	免状番号（交付者）		
	最終講習受講年月日		

※第二種販売主任者免状、業務主任者代理者講習受講修了証、液化石油ガス設備士免状の写しを添付すること。

【 添付書類一覧 】

1 貯蔵施設の位置

- * 明示内容（縮尺 1 / 200 程度）
 - ・ 販売所敷地内の建家配置
 - ・ 販売所と貯蔵施設との位置関係
 - ・ 貯蔵施設から保安物件
 - ・ 敷地境界及び道路までの距離
 - ・ 火気に当たるものを図示

2 貯蔵施設の構造及び付近の状況を示す図面

- ・ 平面図、正面図、立面図（縮尺 1 / 30 程度）
- ・ 配筋、扉、扉と壁との重なり及び換気口等の具体的寸法等を明示したもの
- ・ 図面内容説明用の写真も添付（施工状況、警戒票・消火器設置状況等）

3 液化石油ガスによる災害により支払うことのある損害賠償の支払能力を示す書面

- ・ LP ガス業者賠償責任保険加入依頼引受証の写し等

4 液化石油ガス法第 11 条ただし書により、液化石油ガスを貯蔵しない場合は、同法施行規則第 11 条第 2 項各号の規定に基づきその適合内容を証する書面。

なお、具体的な理由を「別様式 2 販売所の明細」の「容器置場を所有又は占有しない場合はその理由」欄へ記入すること。

例 1) 【販売所と同一敷地内に充てん所を所有している場合】

(1) 理由

販売所と同一敷地内に充てん所を所有しているため。（規則第 11 条第 2 項第 1 号を適用）

(2) 添付資料

充てん所の高圧ガス保安法第 5 条第 1 項の認可の写し

例 2) 【配送業務を委託している場合で第 1 種製造者と配送事業者が同一の場合】

(1) 理由

配送業務を第 1 種製造者に全て委託しているため。（規則第 11 条第 2 項第 3 号イを適用）

委託事業者の名称 □□ガス株式会社 □□充てん所

委託先事業者の所在地 ○○県○○市△△町△丁目△△番地

(2) 添付書類

① 第 1 種製造事業者の高圧ガス保安法第 5 条第 1 項の許可証の写し

② 当社と◆◆ガス株式会社との配送業務委託契約書

例 3) 【配送業務を委託している場合で第 1 種製造事業者と配送業者が異なる場合】

(1) 理由

配送業務を株式会社○○LP ガス配送センターに全て委託しているが、第 1 種製造者は、□

□ガス株式会社であり、株式会社○○LP ガス配送センターとの間には資本関係があるため。

（規則通達第 11 条（貯蔵施設）関係 7. を適用）

委託先事業者の名称 株式会社○○LP ガス配送センター

委託先事業者の所在地 ○○県○○市△△町△丁目△△番地

第 1 種製造者の名称 □□ガス株式会社 □□充てん所

第 1 種製造者の所在地 ○○県○○市△△町△丁目△△番地

(2) 添付書類

① 第 1 種製造者の高圧ガス保安法第 5 条第 1 項の許可書の写し

② 当社と株式会社○○LP ガス配送センターとの配送業務委託契約書の写し

③ 第 1 種製造者と配送事業者との資本関係を示す書面

5 申請者が法人である場合は、その法人の定款及び登記簿謄本

6 法第14条第1項の書面

7 帳簿等

* 記載すべき事項

① 体積販売した場合

- ・ 充てん容器の種類及び数
- ・ 販売開始の年月日
- ・ 販売先
- ・ 充てん容器交換年月日及び充てん容器の種類又は数の変更内容

② 質量販売した場合

- ・ 充てん容器の種類及び数
- ・ 販売の年月日
- ・ 販売先

③ 販売したガスを引き取った場合

- ・ 引き取った充てん容器の種類及び数
- ・ 引取り年月日
- ・ 引取元

④ 法第14条第1項の書面交付を行った場合

- ・ 書面交付に係る一般消費者等の氏名又は名称及び住所
- ・ 書面交付をした者の氏名
- ・ 書面交付の年月日
- ・ 書面の内容

⑤ 認定を受けた保安機関に保安業務を委託した場合

- ・ 委託に係る一般消費者等の氏名又は名称及び住所
- ・ 委託を行った保安機関の氏名又は名称及びその事業所の所在地
- ・ 保安業務の結果
- ・ 供給設備が技術上の基準に適合しないものであった場合は、講じた措置の内容
- ・ 消費設備が技術上の基準に適合しないものであった場合は、その設備の所有者又は占有者に通知した内容
- ・ 緊急時連絡及び緊急時対応に係る措置の内容
- ・ 保安業務を行った年月日

⑥ 貯蔵施設又は特定供給設備に異常があった場合

- ・ その内容及びそれに対して講じた措置
- ・ 異常があった年月日及び措置を講じた年月日